

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

平成27年8月25日

受益者の皆様へ



アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)の 基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
表題ファンドの基準価額が、本日の2015年8月25日に前営業日比で5%以上の下落となりました。
つきましては、以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	8月25日 基準価額	8月24日 基準価額	前営業日比 騰落幅	前営業日比 騰落率
アジア・エクイティ・インカム・ ツインα・ファンド(毎月分配型)	5,226円	5,630円	▲404円	▲7.2%

(2) 基準価額の変動要因について

本ファンドは、主要投資対象(基本投資配分比率 95%)とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託といいます。)への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行います。

従いまして、本ファンドの基準価額は、ケイマン籍円建外国投資信託を通じて、上記の日本を除くアジア諸国・地域の株式の値動きの影響を大きく受けます。

基準価額騰落率の変動要因

対象期間: 平成27年8月24日から平成27年8月25日まで

株式要因			為替要因		その他 要因	合計
価格 変動	オプション 効果	配当 要因	価格 変動	オプション 効果		
▲4.75%	+0.65%	+0.00%	▲3.11%	+0.02%	▲0.01%	▲7.20%

(3) 市況概況

昨日(8月24日)のアジア株式市場は、中国の上海総合指数は▲8.5%の下落を筆頭に、香港ハンセン指数が▲5.2%、インドSENSEX指数が▲5.9%、台湾加権指数が▲4.8%、韓国KOSPI指数が▲2.5%、インドネシアのジャカルタ総合指数が▲4.0%など、総じて急落となりました。先週末21日は、中国の経済指標の一つである8月マーズ製造業PMI(製造業購買担当者景気指数)速報値が市場予想を下回ったことなどをきっかけにアジア株式市場は全面安となり、それらを受けて米国株も530.94ドル下落し、世界同時株安の様相となりました。

また、リスク回避の動きから比較的安全資産といわれる円が買われたことから、実質的に保有するアジア株式の外貨建て資産が目減りした事も基準価額の下落要因となりました。

アジアを代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Indexの円ベースも、▲7.3%の下落となりました。

当面は、中国本土株を中心に相場変動の大きい展開が続く事も予想されますが、ファンドの基本的な運用方針に変更はございません。主要投資対象であるケイマン籍円建外国投資信託の状況や、ファンドへの資金流出入等に注意を払いながら、引き続き本ファンドの目的に沿った運用を続けて参ります。

以上

※本資料内の表示桁数未満は四捨五入して表示しております。

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの主な特色

1 アジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益に加え、「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。

- 日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資します。
- 株式の配当等収益に加え、組入銘柄の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。
- 「インカムプラス戦略」とは、株式に投資すると共に、銘柄毎の保有株数の一部又は全部にかかるコール・オプションを売却することにより、トータル・リターンの上向を目指す戦略です。

2 投資銘柄選びにおいては、配当利回りを勘案。先進国株や債券と比べて、高いインカムの確保を目指します。

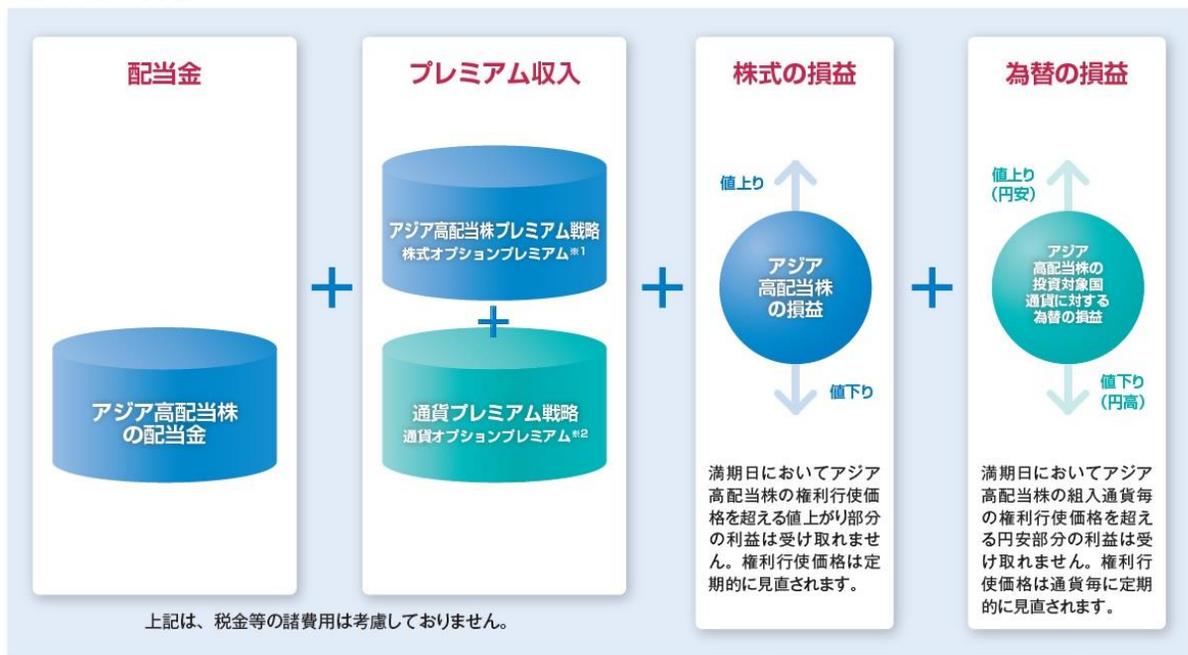
3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に従い分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準および市況動向を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

ファンドの4つの収益源

アジアの株式を実質的な主要投資対象とし、「インカムプラス戦略」を活用することで『株式の値上がり益』と『配当金』に加え、『アジア高配当株プレミアム戦略』と『通貨プレミアム戦略』の『プラスアルファのインカム収益』が期待できます。

【収益のイメージ図】



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※1 原則として、アジア高配当株の個別株式を原資産とする満期3ヶ月のコール・オプションを実質的に売却します。

※2 原則として、円に対するアジア高配当株の組入通貨を原資産とする満期1ヶ月のコール・オプションを実質的に売却します。

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式や債券などの値動きのある有価証券ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されるものではなく基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、株式や債券などの有価証券への投資ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、組入資産の値動き、市場金利の変動、オプション取引等デリバティブ取引に伴う相手方の財務状態等の変化ならびにこれらに関連する外部評価の変化および為替相場の変動等の影響を受け、当ファンドの基準価額が値下がりする場合があります。

為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてアジア諸国・地域の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

オプション取引に伴うリスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、オプション取引のエクスポージャーを持ちます。オプション取引の価格は、対象とする株価及び通貨等の原資産価格の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、一般にオプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入れ比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日(土曜日および日曜日を除きます。)である日の前営業日。
購入の申込期間	平成25年11月1日から平成26年11月11日とします。 ※申込期間は、期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までをお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として平成35年11月13日までです。(平成25年11月1日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス http://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月と8月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日(ただし、当初募集期間においては、1口当たり1円)の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 4.32%(税抜 4.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	1万口につき換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に 年1.4364%(税抜 年1.33%) の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	外国投資信託の純資産総額に、年0.8075%(税抜 年0.8075%)程度投資信託証券の報酬率は、当ファンドが投資する投資信託証券の信託報酬率を、基本投資配分比率で加重平均して計算した概算値です。ただし、この値はあくまで目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入れ状況等によって±0.1%程度変動しますので、受益者が負担する実質的な信託報酬も変動します。
	実質的な負担	年2.2439%(税抜 年2.1375%)程度
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none">● 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)● 信託財産に関する租税● 監査費用(消費税等相当額を含みます。)● 諸費用(目論見書の作成費用など)<ul style="list-style-type: none">①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③公告に係る費用、④法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など● 投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。 <p>※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。</p>	

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの関係法人

委託会社： 信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者： 関東財務局長(金商)第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社： 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

委託会社の照会先

ホームページアドレス

<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク

03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の
午前9時から午後5時まで)

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○		○	
日産センチュリー証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○	
楽天証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○		○	○
リーディング証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第78号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、運用の状況等をお知らせするためにファイブスター投信投資顧問株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。